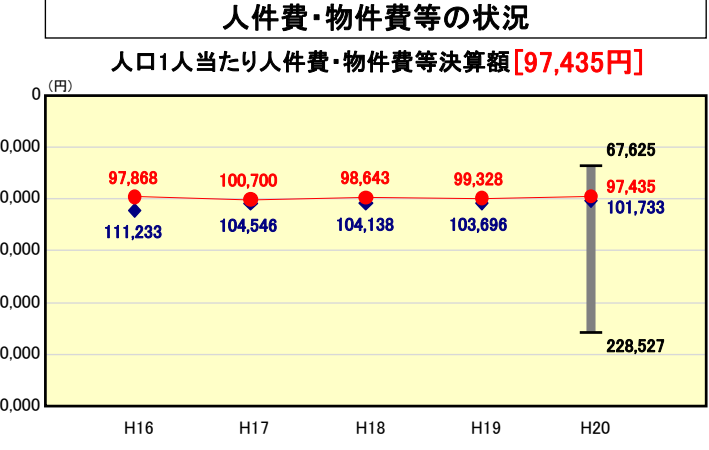
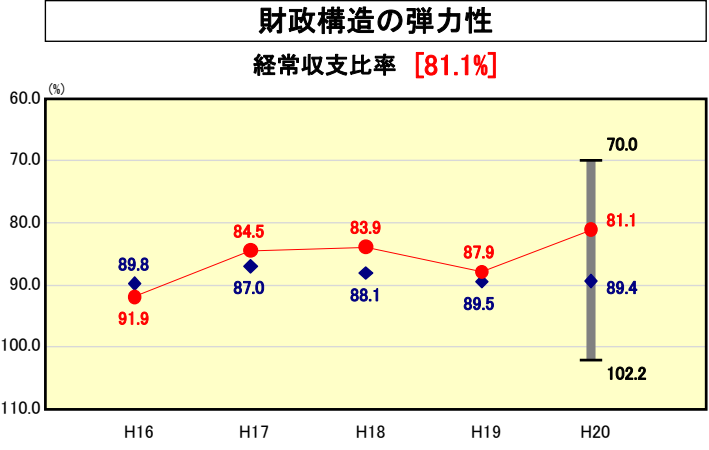
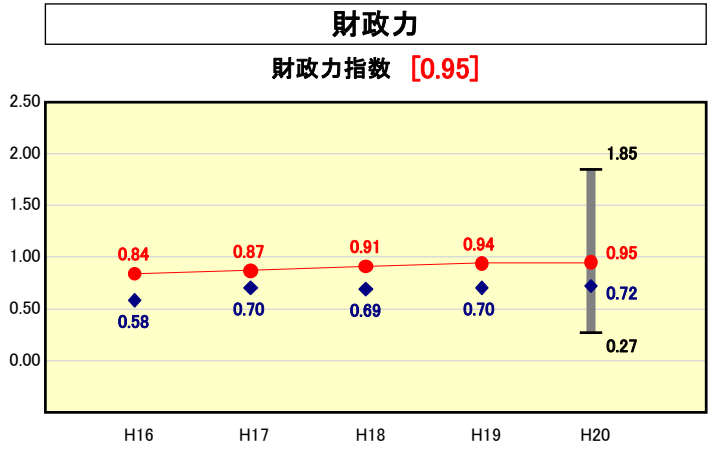


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

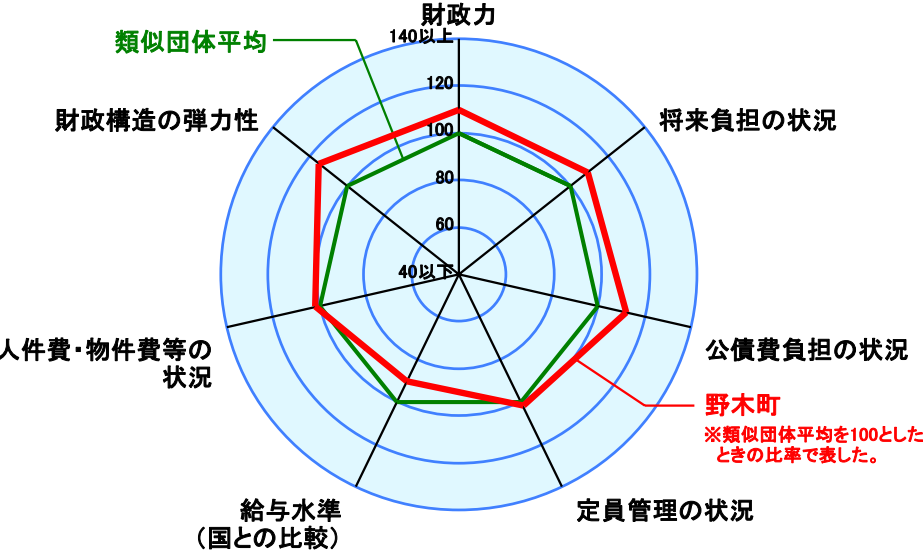
分析欄

**【財政力指数】**  
 収入に占める町税収入の割合は63.9%となっており、個人町民税は給与所得者の割合が多く安定していたため、類似団体に比べ0.95と高い値である。平成20年度までは、町民税、固定資産税といった基幹税目が微増傾向にあったが、急激な景気後退による町民税の減収、土地評価の下落や設備投資の抑制による固定資産税の減収が見込まれるため、集中改革プランや財政計画に基づき行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていききたい。

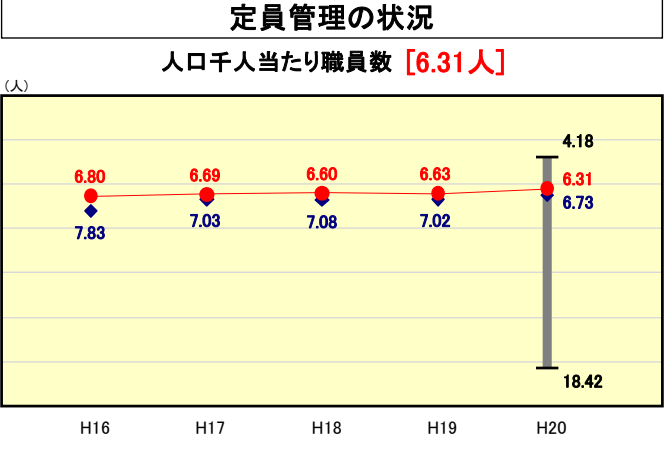
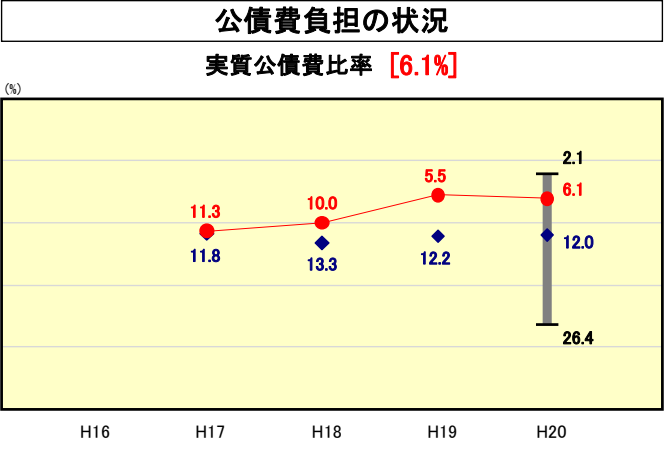
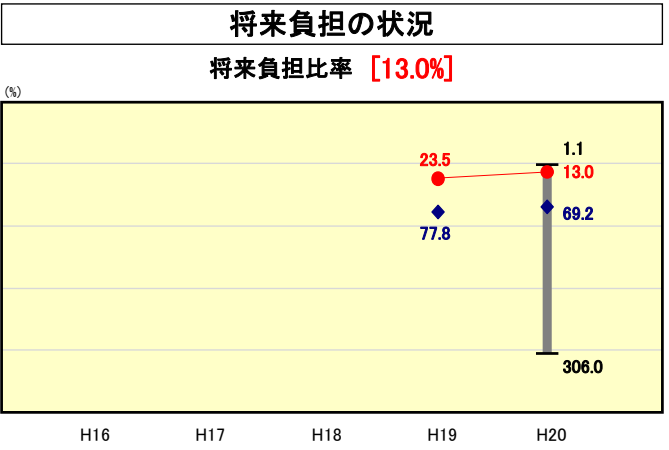
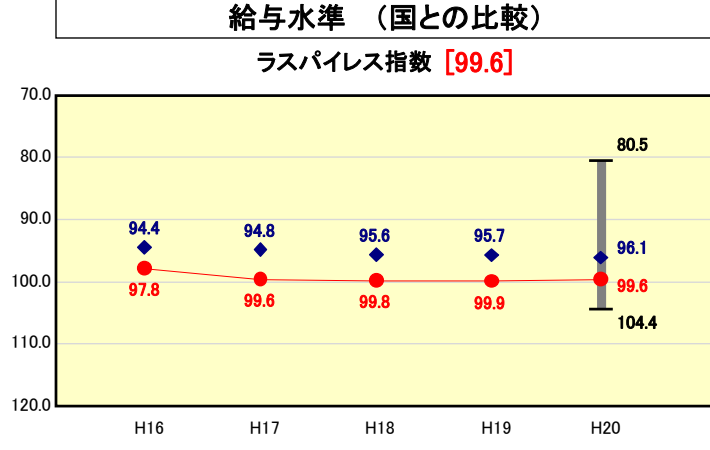
**【経常収支比率】**  
 平成16年度の公債費の一括償還以降、平成20年度も81.1%と類似団体の数値を下回っている。今後も新規採用職員の抑制による人件費の削減、及び業務委託内容の見直し等による物件費の抑制に努め、さらに経常経費の削減を図り、比率の値を下げたい。

**【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 職員採用の抑制により職員数が減少し、人件費が削減されたため、一人当たりの決算額が、昨年よりも大幅に減額となり、また、事務事業の見直し等により、物件費も減少しているため、本年度は類似団体数値よりも下回っている。今後も人件費の抑制と重点的かつ効率的な予算配分により徹底したコスト削減を図りたい。

人口	25,989	人(H21.3.31現在)
面積	30.25	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,943,006	千円
歳入総額	6,364,900	千円
歳出総額	5,792,900	千円
実質収支	508,042	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【ラスパイレズ指数】**  
 類似団体を上回る高い水準にあるため、給与の適正化に努めたい。

**【将来負担比率】**  
 起債抑制政策により類似団体内9番目に将来負担比率が少ない状況にある。しかし、臨時財政対策債及び義務教育施設の耐震補強等により、地方債残高が上昇することが見込まれるため、今後は起債を最小限に抑える考えである。

**【実質公債費比率】**  
 平成16年度の減税補てん債の一括償還により、全国町村の平均を大きく下回る6.1%であるが、毎年発行される臨時財政対策債および公共施設の改修等事業債により、平成21年度以降の比率も微増する見込みである。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 新規採用抑制を図っているため、類似団体を下回っている。今後は団塊世代の退職が見込まれるが、定員管理適正化計画に基づき、行政機能を低下せずに職員数抑制を図りたい。

類似団体内順位  
 9/153  
 全国市町村平均  
 100.9  
 栃木県市町村平均  
 59.2

類似団体内順位  
 20/153  
 全国市町村平均  
 11.8  
 栃木県市町村平均  
 11.0

類似団体内順位  
 65/153  
 全国市町村平均  
 7.46  
 栃木県市町村平均  
 7.27